

マンション管理業者登録簿登録事項変更届出書

該当する事項にのみ、○印を記載する

(第一面)

下記のとおり、マンション管理業者登録簿の登録事項のうち、

(1) 商号、名称又は氏名及び住所 (2) 代表者又は個人 (3) 法定代理人 (4) 役員 (5) 法定代理人の役員 (6) 事務所 (7) 専任の管理業務主任者 について変更がありましたので、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第48条第1項の規定により届け出ます。

中部地方整備局長 殿

令和元年7月1日

変更のあった日から30日以内に届出が必要

申請者 商号又は名称 マンション管理(株)
氏名 代表取締役 中部 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)
電話番号 (052) 953-8572
ファクシミリ番号 (052) 953-8606

項番「11」、「12」の変更の場合、変更後の内容に基づき記載

受付番号 * 受付年月日 * 申請時の登録番号 (1) 8888888

項番 ◎ 商号、名称又は氏名及び住所

Table with 11 rows and 12 columns for item 11, containing change details for company name and address.

Table with 3 rows and 2 columns for '変更前' (Before Change) details.

主任者の場合、専任の有無に関わらず、登録番号を記載すること

項番 ◎ 代表者又は個人に関する事項

Table with 6 rows and 12 columns for item 12, containing change details for the representative person.

変更区分 1 1. 就退任 2. 氏名

Table with 6 rows and 2 columns for '変更前' (Before Change) details for the representative person.

変更のあった事項について記載する。変更がない項番は記載不要

確認欄

*

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号 ()

項番 ◎ 法定代理人に関する事項

1 3

変	更	年	月	日	—	年	月	日	
変 更 後	フリガナ								
	商号、名称又は氏名								
	郵便番号	—							
	住所								

↑

変 更 前	フリガナ							
	商号、名称又は氏名							
	住所							

確認欄

*

◎ 法定代理人の代表者に関する事項 (法人の場合)

変更区分

1 4

変	更	年	月	日	—	年	月	日
変 更 後	役名コード							
	フリガナ							
	氏名							
	生年月日	—	年	月	日			

- 1. 就退任
- 2. 氏名

↑

変 更 後	役名コード							
	フリガナ							
	氏名							
	生年月日	—	年	月	日			

確認欄

*

◎ 法定代理人の役員に関する事項 (法人の場合)

変更区分

1 5

変	更	年	月	日	—	年	月	日
変 更 後	役名コード							
	フリガナ							
	氏名							
	生年月日	—	年	月	日			

- 1. 就退任
- 2. 氏名

↑

変 更 後	役名コード							
	フリガナ							
	氏名							
	生年月日	—	年	月	日			

確認欄

*

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号 (1)

項番 21 ◎ 役員に関する事項 (法人の場合) 変更区分

変更後 変 更 年 月 日 R - 0 1 年 0 6 月 2 0 日 1. 就退任
 2. 氏名

役 名 コ ー ド 0 3

管 理 業 務 主 任 者 の 登 録 番 号

フリガナ アイチ シロウ

氏 名 愛知 四郎

生 年 月 日 S - 4 9 年 0 4 月 0 1 日

↑ 変 更 年 月 日 R - 0 1 年 0 6 月 2 0 日

変更前 役 名 コ ー ド 0 3

管 理 業 務 主 任 者 の 登 録 番 号

フリガナ キヰフ イチロウ

氏 名 岐阜 一郎

生 年 月 日 S - 3 0 年 0 1 月 0 1 日

確認欄
*

21 変 更 年 月 日 - 年 月 日 変更区分

1. 就退任
2. 氏名

役 名 コ ー ド

管 理 業 務 主 任 者 の 登 録 番 号

フリガナ

氏 名

生 年 月 日 - 年 月 日

↑ 変 更 年 月 日 - 年 月 日

変更前 役 名 コ ー ド

管 理 業 務 主 任 者 の 登 録 番 号

フリガナ

氏 名

生 年 月 日 - 年 月 日

確認欄
*

2 6 0

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号 (1) 8 8 8 8 8 8

項番

30	事務所の別	1	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	* 事務所コード	<input type="text"/>
	事務所の名称	本店			

変更区分

2 1. 新設・廃止
2. 名称・所在地

◎ 事務所に関する事項

31	変更年月日	R	-	0 1	年	0 6	月	2 0	日	
	事務所の別	1	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所		* 事務所コード	<input type="text"/>				
	事務所の名称	本店					<input type="text"/>			
	郵便番号	4 6 0	-	8 5 1 4	<input type="text"/>					
	所在地	愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第二号館7階					<input type="text"/>			
	電話番号	0 5 2	-	9 5 3	-	8 5 7 2	<input type="text"/>			
	法第56条第1項ただし書きに規定する事務所であるかどうかの別	2	1. 事務所 2. 事務所でない		<input type="text"/>					



変更前	変更年月日	R	-	0 1	年	0 6	月	2 0	日	
	事務所の名称	本店								
	所在地	名古屋市中区丸の内2-1-36								

確認欄 *

- 「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
- エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

4 第三面関係

- 項番[21]の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。
- ア 代表者以外の役員に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
- ウ 代表者以外の役員を削減した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
- エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

5 第四面関係

- ① 第四面は、項番[30]の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「法第56条第1項ただし書きに規定する事務所であるかどうかの別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 項番[30]の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。
- ⑤ 項番[31]の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。
- ア 事務所を新設した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
- イ 事務所を廃止した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
- ウ 事務所の名称又は所在地に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ⑥ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ一(ダッシュ)で区切り、左詰めで記入すること。
- (記入例)

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
- ⑦ 「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。

6 第五面関係

- ① 第五面は、項番[30]の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 項番[30]の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。
- ④ 項番[41]の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番[30]の事務所ごとに作成すること。
- ア 専任の管理業務主任者に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- イ 専任の管理業務主任者に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
- ウ 管理業務主任者を削減した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
- エ 管理業務主任者の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。